

R6
392

様式第28号(第2条関係)(用紙 日本工業規格A4縦型)

医療法人事業報告書等届

令和 6年 6月 13日

静岡県知事 鈴木康友 様

医療法人の名称 医療法人社団 泉 仁 会
主たる事務所の所在地 静岡県袋井市泉町一丁目7番地の5
代表者の氏名 理事長 三 木 純

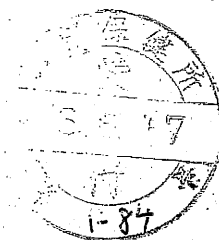
第33期の決算を終了したので、医療法第52条第1項の規定により届け出ます。

提出書類

- (1) 事業報告書
- (2) 財産目録
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書
- (5) 監事の監査報告書

(注)

- 1 医療法施行規則第32条の6第1号に掲げる者と同条第2号に掲げる取引がある場合は、関係事業者との取引の状況に関する報告書を添付すること。
- 2 社会医療法人の場合は、医療法第42条の2第1項第1号から第6号までの要件に該当する旨を説明する書類を添付すること。
- 3 医療法施行規則第33条の2第1号及び第2号に規定する法人の場合は、次の書類を添付すること。
 - (1) 純資産変動計算書
 - (2) 附属明細表
 - (3) 公認会計士又は監査法人の監査報告書
- 4 医療法施行規則第33条の2第3号に規定する法人の場合は、次の書類を添付すること。
 - (1) 純資産変動計算書
 - (2) キャッシュ・フロー計算書
 - (3) 附属明細表
 - (4) 公認会計士又は監査法人の監査報告書
- 5 社会医療法人債発行法人であって社会医療法人でない医療法人は、その他必要な書類を添付すること。
- 6 貸借対照表及び損益計算書は、病院、診療所又は介護老人保健施設別のものを提出する必要はなく、法人全体のものを提出すれば足りること。



様式 1

事業報告書

(自 令和 5 年 5 月 1 日 至 令和 6 年 4 月 30 日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人社団 泉仁会
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)
- ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
- ☒ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の ☐ を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

- (2) 事務所の所在地 静岡県袋井市泉町一丁目 7 番地の 5

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

- (3) 設立認可年月日 平成 3 年 7 月 11 日

- (4) 設立登記年月日 平成 3 年 7 月 19 日

- (5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	三木 純	三木小児科医院 診療所管理者
理 事	三木 洌	
同	三木 弥美	
監 事	三木 敏子	

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第 4 6 条の 5 第 6 項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 4 6 条の 4 第 1 項参照)

2 事業の概要

- (1) 本来業務 (開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)

種 類	施設の名称	医療機関コード	開設場所	許可病床数
診療所	三木小児科医院	6 4 1 0 1 0 6	静岡県袋井市泉町一丁目 7 番地の 5	なし

注) 1. 地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[]書で記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実施場所	備考
なし		

注）地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種類	実施場所	備考
なし		

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和5年6月29日	令和5年4月期決算の決定
	理事及び監事選任
令和6年4月20日	令和7年4月期の事業計画及び収支予算の決定

様式 2

法人名 医療法人社団 泉仁会

※医療法人整理番号

所在地 静岡県袋井市泉町一丁目7番地の5

財 産 目 録

(令和 6年 4月 30日現在)

1. 資 産 額	194,489	千円
2. 負 債 額	22,099	千円
3. 純 資 産 額	172,390	千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	66,922
B 固 定 資 産	127,567
C 資 産 合 計 (A+B)	194,489
D 負 債 合 計	22,099
E 純 資 産 (C-D)	172,390

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 医療法人社団 泉仁会

※医療法人整理番号

所在地 静岡県袋井市泉町一丁目7番地の5

貸 借 対 照 表

(令和 6年 4月 30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	66,922	I 流 動 負 債	22,099
II 固 定 資 産	127,567	II 固 定 負 債	0
1 有 形 固 定 資 産	11,109	負 債 合 計	22,099
2 そ の 他 の 資 産	116,458	純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
		I 出 資 金	5,000
		II 積 立 金	167,390
		III 評 価 ・ 換 算 差 額 等	0
		純 資 産 合 計	172,390
資 産 合 計	194,489	負 債 ・ 純 資 産 合 計	194,489

(注)経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

法人名 医療法人社団 泉仁会

※医療法人整理番号

所在地 静岡県袋井市泉町一丁目7番地の5

損 益 計 算 書

(自 令和 5年 5月 1日 至 令和 6年 4月 30日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	196,533
2 事業費用	214,423
本来業務事業損失	17,890
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	0
2 事業費用	0
附帯業務事業利益	0
事業損失	17,890
II 事業外収益	38,592
III 事業外費用	0
経常利益	20,702
IV 特別利益	150
V 特別損失	0
税引前当期純利益	20,852
法人税等	5,257
当期純利益	15,595

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団 泉仁会

理事長 三木 純 殿

私（注１）は、医療法人社団 泉仁会の令和 6 年 4 月期会計年度（令和 5 年 5 月 1 日から令和 6 年 4 月 30 日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注 2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 6 年 6 月 12 日

医療法人社団 泉仁会

監事 三木 敏 子

（注 1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注 2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の内容に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。